

令和6年度版
(2024年度)

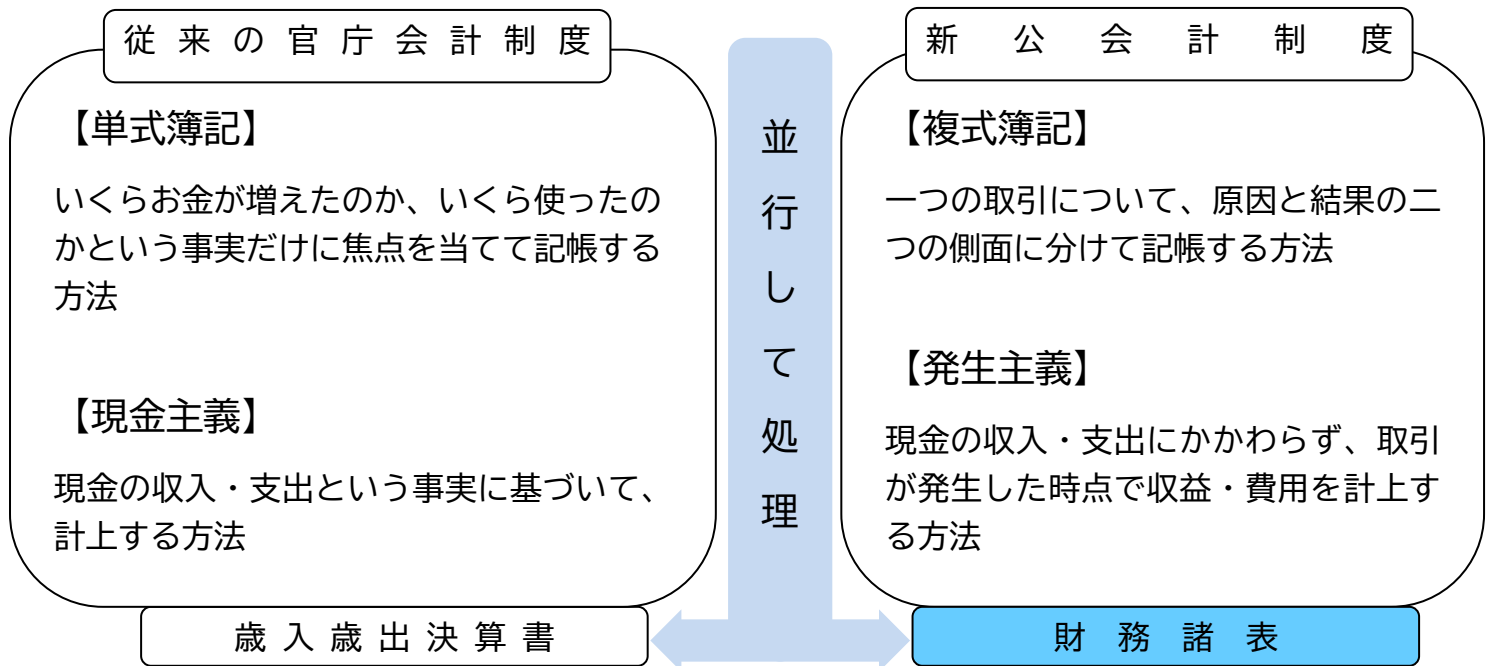
吹田市の 財務諸表 (概要版)

Suita city financial statements

@tomyjam36
#suitablecity

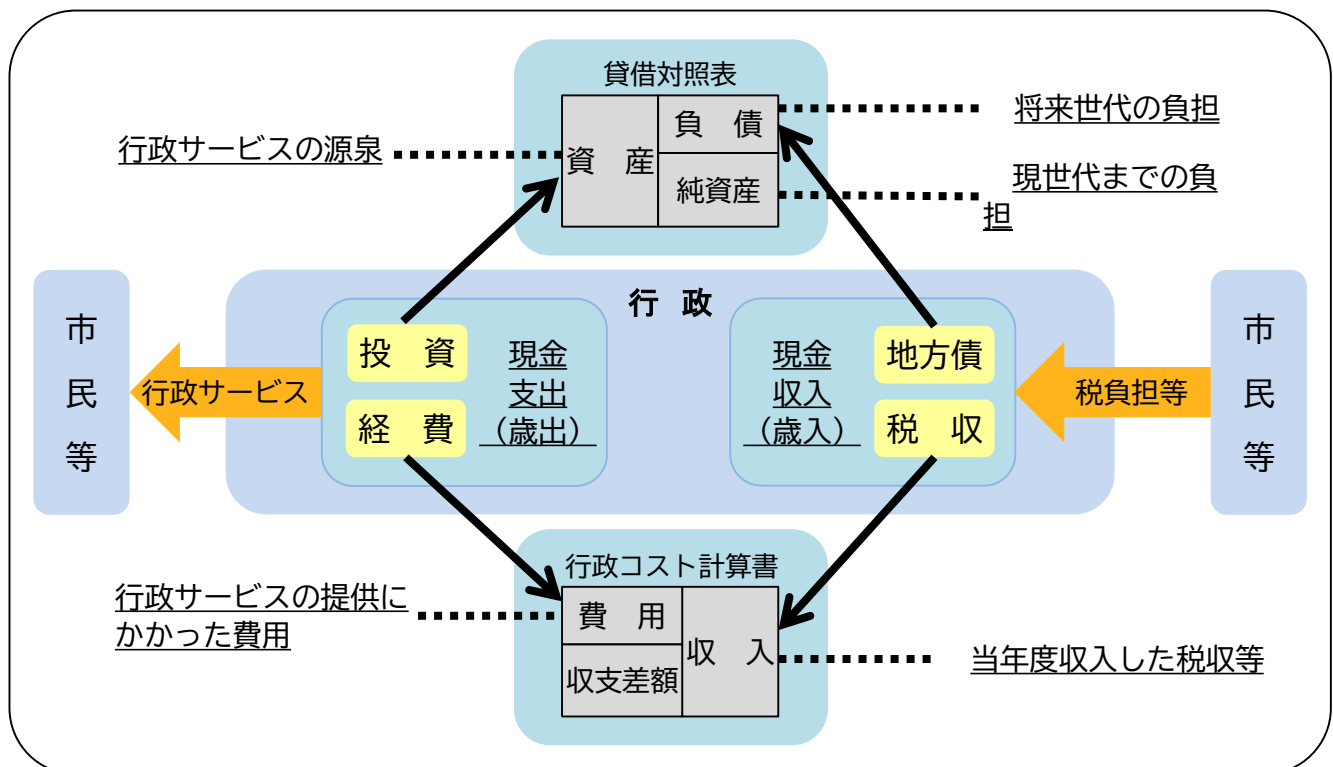
1 新公会計制度とは

(1) 官庁会計制度と新公会計制度の比較



(2) 市の財務諸表が表していること

市の財務諸表は、市民の税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



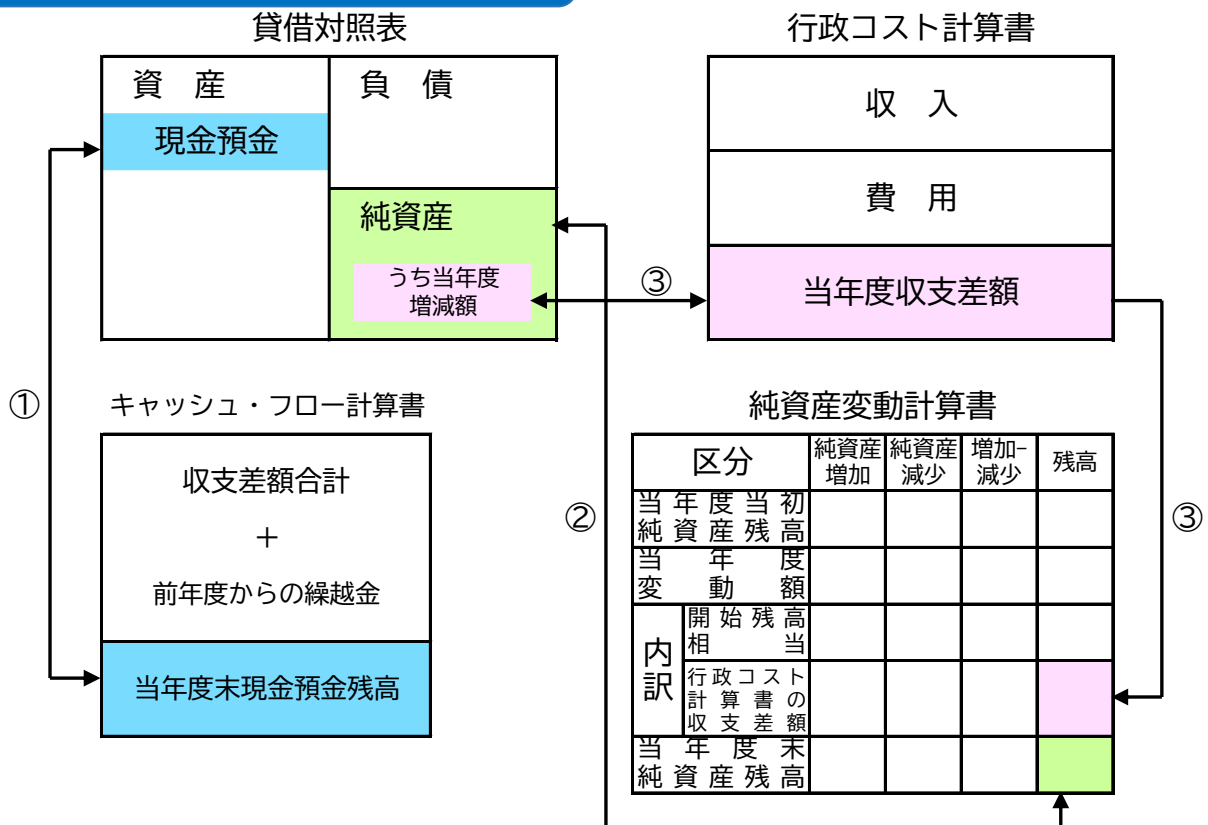
(3) 財務諸表の種類と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS) (P4~5)	会計年度末時点における市の財政状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL) (P6)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入の状況を表示し、市民の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF) (P7)	1年間の資金収支の状況を3つの活動区分に分けて表示し、現金(キャッシュ)がどのように増減したかを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW) (P8)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。

※ 上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

※ 対象となる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、部落有財産特別会計、勤労者福祉共済特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共用地先行取得特別会計、病院事業債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計です。なお、公営企業の水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

(4) 財務諸表 4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当年度末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当年度収支差額は、貸借対照表の純資産の当年度増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映しています。

金、それ以外の貸付は長期

資産の部合計

14,067

14,041

26

2 貸借対照表

令和7年3月31日現在の純資産は1兆3,102億円であり、前年度から27億円増加しています。

⑦インフラ資産

8,393億円
道路や水路等の社会生活の基盤となる資産

⑧物品 40億円

取得価額が100万円以上の物品や図書館資料

⑨出資金 70億円

法人等出資金、公営企業会計出資金

1,077億円の負債があります。

資産の部

どのくらいの資産を保有しているのかを表す

流動資産

1年以内に現金化する資産

固定資産

1年を超えて以降に現金化される資産又は現金化することを目的としていない資産

①現金預金 29億円

歳入歳出に属する現金
官庁会計における歳入歳出差引残額と一致

②未収金 31億円

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額

③徴収不能引当金

△10億円（流動+固定）
未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

④基金 421億円

（流動+固定）
財政調整基金は流動資産、それ以外の基金は固定資産

⑤貸付金 164億円

（流動短期+固定長期）
翌年度償還予定は短期貸付金、それ以外の貸付は長期貸付金

⑥事業用資産

5,043億円
市庁舎や学校など、主に公共用の資産
特許権等の無形固定資産を含む

令和7年3月31日現在

科目	R6	R5	増減
資産の部			
流動資産	197	221	△ 25
①現金預金	29	38	△ 9
②未収金	31	33	△ 2
③徴収不能引当金	△ 10	△ 11	1
④基金	129	146	△ 16
⑤短期貸付金	8	7	1
○その他	10	8	1
固定資産	13,983	13,846	137
⑥事業用資産	5,043	4,942	101
⑦インフラ資産	8,381	8,393	△ 12
⑧物品	41	40	1
○投資その他の資産	517	470	47
⑨出資金	70	70	△ 1
⑤長期貸付金	156	166	△ 10
④基金	292	235	57
③徴収不能引当金	△ 0	△ 1	0
資産の部合計	14,179	14,067	112

⑦インフラ資産

8,381億円
道路や水路等の社会生活の基盤となる資産

⑧物品 41億円

取得価額が100万円以上の物品や図書館資料

⑨出資金 70億円

法人等出資金、公営企業会計出資金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があり、令和6年度の純資産比率は92.4%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

(単位:億円)

科目	R6	R5	増減
負債の部			
流動負債	109	109	△ 0
⑩地方債	68	68	△ 0
⑪賞与引当金	19	17	1
○その他	22	24	△ 1
固定負債	968	882	85
⑩地方債	776	692	85
⑫退職手当引当金	160	157	3
○その他	31	34	△ 2
負債の部合計	1,077	992	85
純資産の部			
純資産	13,102	13,075	27
純資産の部合計	13,102	13,075	27
負債及び純資産の部合計	14,179	14,067	112

負債の部
将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表す

流動負債
1年以内に返済すべき負債
固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

⑩地方債 844億円
(流動+固定)
資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額は流動負債、それ以外は固定負債

⑪賞与引当金 19億円
令和7年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和6年度末時点で発生している負担相当額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）

⑫退職手当引当金 160億円
在職する全職員が令和7年3月31日に自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額

純資産の部
資産総額から負債総額を引いた差額

市民一人あたり

資産 369万円	負債 28万円
	純資産 341万円

令和6年度は、資産369万円、負債28万円、純資産341万円でした。

※吹田市の人口 384,302（令和7年3月31日現在）

3 行政コスト計算書

経常収支差額△66億円と特別収支差額93億円を合わせた収支差額は27億円となりました。

収入
行政サービスの提供に要したコストの財源を表す

経常収入
通常の行政活動による収入

①地方税 718億円
市民税、固定資産税、軽自動車税など

②税関連交付金等 198億円
地方消費税交付金、地方交付税、地方譲与税など

③国民健康保険等保険料 199億円
国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料

④国民健康保険等関連交付金 84億円
介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金

⑤使用料及び手数料 28億円
施設の使用料や各種申請手数料など

⑥国府支出金（経常費用充当） 827億円
経常費用に充当する国府補助金等

特別収入
固定資産の売却益や臨時的な国府補助金等、特別な事情や臨時に発生する収入

当年度収支差額
行政コスト計算書の収入と費用の差額

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで (単位:億円)

科目	R6	R5	増減
経常収支の部			
経常収入	2,125	2,054	71
①地方税	718	717	0
②税関連交付金等	198	158	40
③国民健康保険等保険料	199	183	16
④国民健康保険等関連交付金	84	79	4
⑤使用料及び手数料	28	27	1
⑥国府支出金（経常費用充当）	827	813	14
その他	71	76	△5
経常費用	2,191	2,082	109
⑦給与関係費	274	253	21
⑧物件費	322	304	19
⑨維持補修費	41	29	12
⑩社会保障扶助費	344	317	27
⑪負担金・補助金・交付金等	1,047	1,033	14
⑫減価償却費	116	105	11
⑬引当金繰入額	37	32	6
⑭支払利息	5	5	1
その他	4	4	△1
経常収支差額	△66	△27	△39
特別収支の部			
特別収入	104	37	67
国府支出金	31	22	10
その他	73	16	57
特別費用	11	6	5
固定資産除売却損	3	1	2
その他	8	5	4
特別収支差額	93	32	62
当年度収支差額	27	4	23

費用
行政サービスの提供に要したコストを表す

経常費用
通常の行政活動に伴い発生した費用

⑦給与関係費 274億円
職員の給与や共済費等の人件費

⑧物件費 322億円
委託料、需用費、使用料、役務費、備品購入費等

⑨維持補修費 41億円
建物、工作物等の維持補修費

⑩社会保障扶助費 344億円
扶助者に対して給付を行う生活保護費、児童手当など

⑪負担金・補助金・交付金等 1,047億円
団体等に対する負担金・補助金・交付金など

⑫減価償却費 116億円（現金支出を伴わない費用）
貸借対照表に計上した固定資産の減価償却費

⑬引当金繰入額 37億円（現金支出を伴わない費用）
徴収不能引当金、賞与引当金、退職手当引当金の繰入額

⑭支払利息 5億円
地方債利息、リース利息など

特別費用
固定資産の除売却損等、特別な事情や臨時に発生する費用

⑫減価償却費や⑬引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用についても計上します。

4 キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額は54億円であり、投資活動収支差額△134億円、財務活動収支差額71億円と合わせて、収支差額合計は△9億円でした。

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで (単位：億円)

科目	R6	R5	増減
行政サービス活動			
①経常収入等	2,119	2,039	80
地方税	718	718	△ 0
税関連交付金等	198	158	40
国民健康保険等保険料	199	184	15
国民健康保険等関連交付金	84	79	4
使用料及び手数料	28	27	1
国府支出金	827	813	14
その他	65	60	5
②経常支出等	2,065	1,965	99
給与関係費	304	278	27
物件費	322	304	19
維持補修費	41	29	12
社会保障扶助費	344	317	27
負担金・補助金・交付金等	1,047	1,033	15
支払利息	5	5	1
その他	-	-	-
行政サービス活動収支差額	54	74	△ 20
投資活動			
③投資活動収入	147	96	51
国府支出金（公共施設等整備）	31	22	10
基金繰入金（取崩額）	45	58	△ 13
その他	71	16	55
④投資活動支出	281	210	71
公共施設等整備支出	192	169	23
基金積立金	86	38	47
その他	3	3	0
投資活動収支差額	△ 134	△ 114	△ 20
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 80	△ 40	△ 40
財務活動			
⑤財務活動収入	153	98	54
地方債	153	98	54
⑥財務活動支出	82	87	△ 5
地方債償還金	68	75	△ 6
その他	14	13	1
財務活動収支差額	71	11	60
収支差額合計	△ 9	△ 29	20
前年度からの繰越金	38	67	△ 29
翌年度繰上充用金（翌年度歳入からの充当）	-	-	-
当年度繰上充用金（前年度歳出への充当額）	-	-	-
当年度末現金預金残高	29	38	△ 9

3つの活動区分に分けることにより、現金収入が税金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設建設のための投資的な支出であるのか、借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

5 純資産変動計算書 等

(1) 純資産変動計算書

行政コスト計算書の収支差額増加分を反映し、純資産が 27 億円増加し、1 兆 3102 億円となりました。

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで (単位：億円)

区 分	純 資 産
令和6年度当初純資産残高	13,075
令和6年度変動額 (行政コスト計算書の収支差額)	27
令和6年度末純資産残高	13,102

変動額27億円の要因分析

(単位：億円)

① 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 (固定資産からその取得のための借入金 (地方債) を差し引いた金額の変動額) (主な要因)	△ 9
新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 193
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 18
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 103
施設の老朽化及び資産価値の低下 (減価償却)	△ 116
② 資産の裏付けのない負債の増減 (将来世代の受益を伴わない負債の増減による純資産の変動額) (主な要因)	+ 7
財源補填のために発行した地方債の減少	+ 10
全職員が退職した際の退職手当の要支給額の増加	△ 3
③ その他の増減 (翌年度以降の財源となる資産など) (主な要因)	+ 29
現金預金の減少	△ 9
取り崩しによる基金の増加	+ 41
未収金の減少	△ 1

(2) 注記

注記では、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明しています。

各会計合算財務諸表に係る主な記載内容

重要な会計方針
有形固定資産の計上 原則として取得原価により計上。行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後で計上
法人等出資金の評価基準及び評価方法 【市場価格のある有価証券】財務諸表作成基準日における時価により計上 【市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金】取得原価により計上。ただし実質価格が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上
固定資産の減価償却の方法 「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定
その他、引当金の計上基準、リース取引の処理方法、キャッシュフロー計算書における資金の範囲、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※上記「重要な会計方針」の他に「偶発債務」、「追加情報」などを注記

(3) 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は、令和6年度における事業用資産、インフラ資産、物品の増減を表しています。

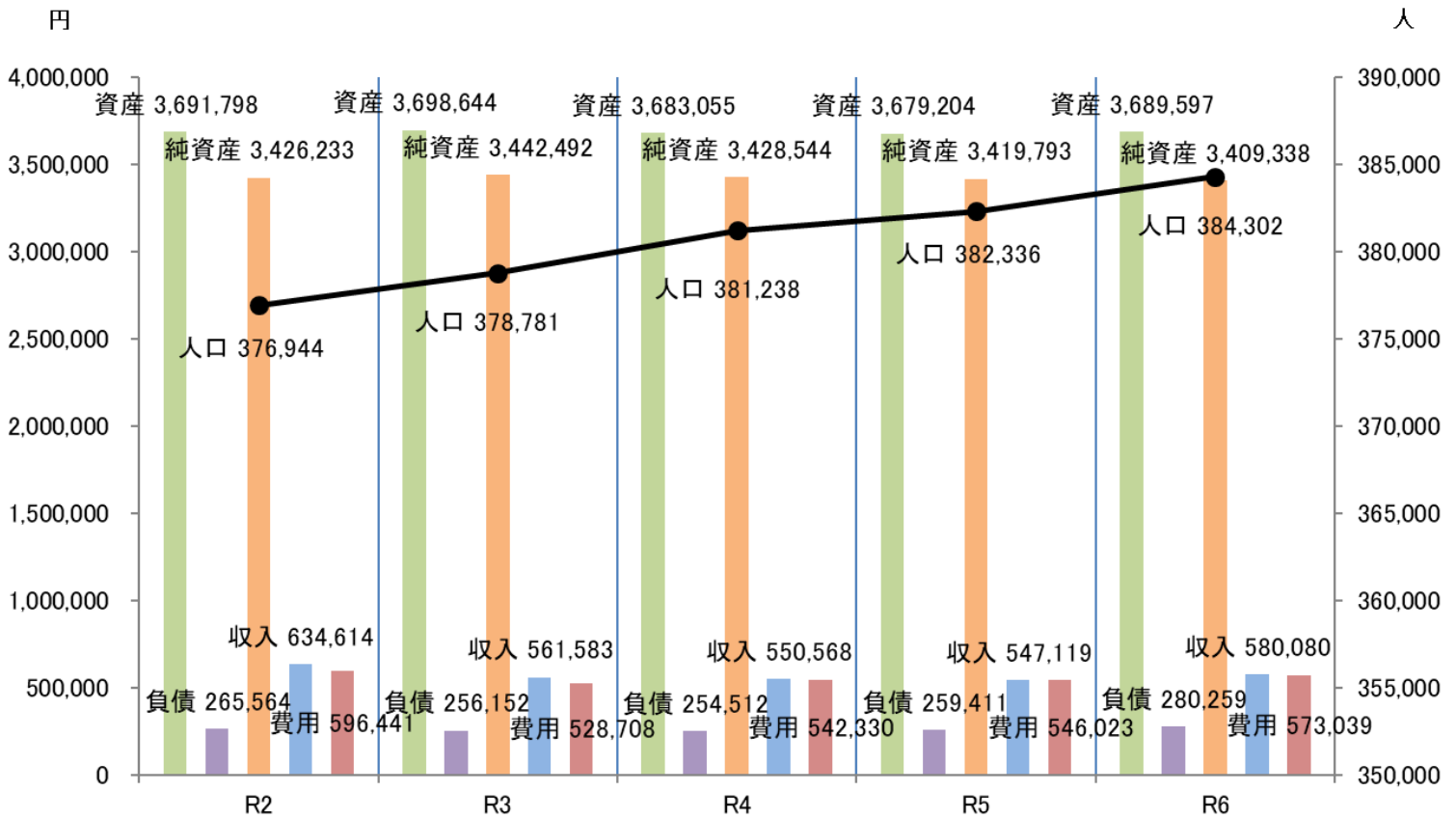
事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

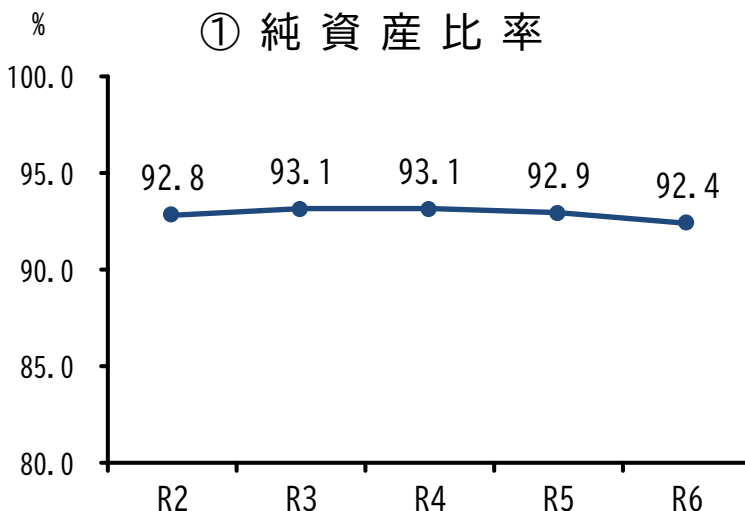
区分	令和6年度 当初取得原価 a	令和6年度 増減額 b	令和6年度末 取得原価 c = a + b	令和6年度末 減価償却累計額 d	令和6年度 償却額 e	令和6年度末 残高 f = c - d
事業用資産	6,575	151	6,726	1,683	86	5,043
有形固定資産	6,517	123	6,639	1,638	79	5,002
土地	3,650	2	3,652	-	-	3,652
建物	2,260	44	2,304	1,327	41	977
工作物	543	47	590	295	30	296
リース資産	36	1	38	16	8	22
建設仮勘定	27	28	55	-	-	55
無形固定資産	58	29	87	45	7	42
インフラ資産	9,280	15	9,295	914	27	8,381
有形固定資産	9,280	15	9,295	914	27	8,381
土地	7,919	12	7,392	-	-	7,932
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	1,359	0	1,360	914	27	446
建設仮勘定	2	2	4	-	-	4
物品	73	3	76	35	3	41
計	15,928	169	16,097	2,631	116	13,466

6 財務状況について（5か年推移）

（1）市民一人当たりの資産、負債、収入、費用及び人口の状況



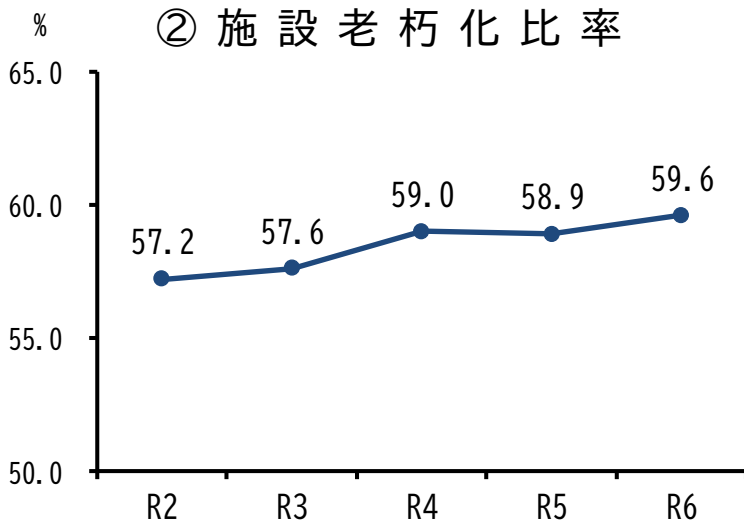
（2）財務分析 5か年推移



計算式【説明】	意味
$\text{BS純資産} / \text{BS資産合計}$ 【過去世代の負担割合 (残りが将来世代の負担)】	純資産の割合が高いほど、将来世代の負担は低くなり、健全であるといえます。

分析

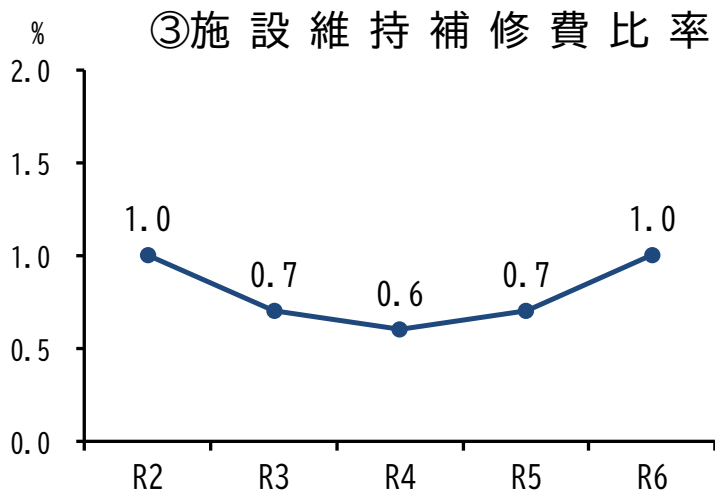
財源確保に努めて必要な公共施設整備を行ったことにより、純資産が増加しました。令和6年度は、資産が前年度と比べて11億円増加（0.8%増）し、純資産が、前年度と比べて27億円増加（0.2%増）しました。その結果、純資産比率は92.4%となりました。



計算式【説明】	意味
$\frac{\text{BS減価償却累計額}}{\text{BS固定資産取得価額}} \text{ (建物及び工作物)}$	施設老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いといえます。

分析

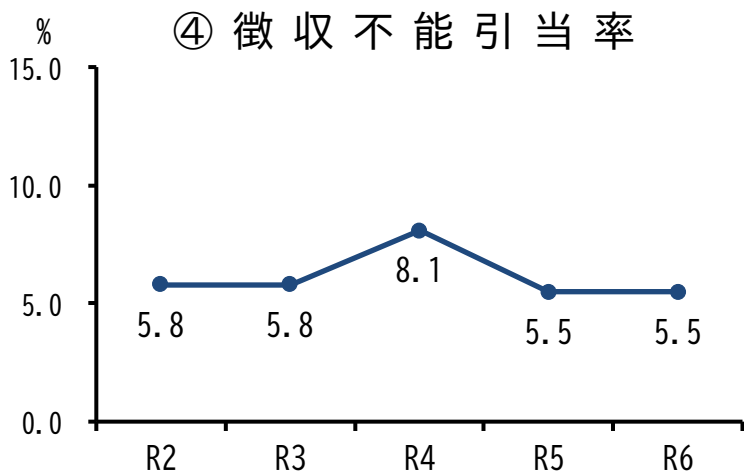
令和6年度は、減価償却累計額が前年度と比べて84億円増加（3.4%増）し、固定資産取得価額が、前年度と比べて91億円増加（2.2%増）しました。その結果、施設老朽化比率は59.6%となり、前年度から上昇しました。公共施設全体の状況を把握した上で計画的な更新・改修を行う必要があります。



計算式【説明】	意味
$\frac{\text{PL維持補修費}}{\text{BS固定資産取得価額}} \text{ (建物・工作物)}$ 【維持補修の合理性や効率性を検証する指標】	施設老朽化比率と合わせて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。

分析

令和6年度は、維持補修費が前年度と比べて12億円増加（41.0%増）し、固定資産取得価額が、前年度と比べて91億円増加（2.2%増）しました。その結果、施設維持補修費比率は1.0%となり、前年度から上昇しました。



計算式【説明】	意味
$\frac{\text{BS徴収不能引当金}}{\text{BS (未収金・貸付金)}}$ 【金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合】	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。

分析

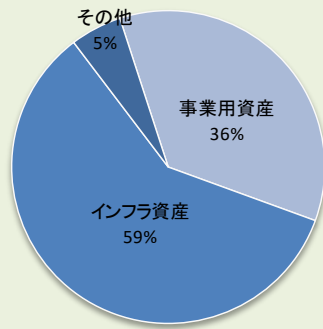
令和6年度は、徴収不能引当金が前年度と比べて7千万円減少（6.0%減）し、未収金・貸付金が前年度と比べて11億円減少（5.3%減）しました。その結果、徴収不能引当率は5.5%となり、横ばい傾向です。

財務諸表からわかること



吹田市の資産にはどんなものがあるの？

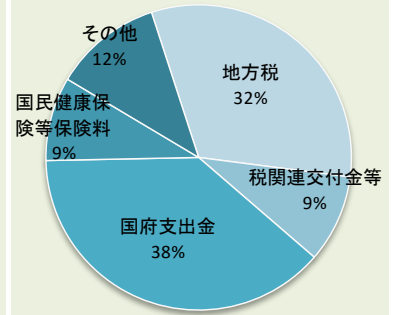
道路や水路等のインフラ資産の割合が大きく、資産全体の59%を占めています。市庁舎や学校などの土地や建物などの有形固定資産は36%を占めています。前年度と比べると事業用資産が101億円増加しています。



4ページ「2 貸借対照表」をご覧ください。

吹田市の収入のうち税金はどのくらい？

「経常収入」を見てみると、地方税が718億円あり、全体の32%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、32%が市税であるということをあらわしています。前年度と比べると2億円増加しています。



6ページ「3 行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

※ 本書は「令和6年度（2024年度）吹田市新公会計制度財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

財務諸表（各会計合算・会計別・事業別）は、吹田市ホームページ
<https://www.city.suita.osaka.jp/shisei/1018870/1018877/index.html>
 に掲載しています。



※ 本書の計数は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合（%）は、小数第2位を四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しない場合があります。

吹田市 会計室

〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号（低層棟1階）
 Tel : 06-6384-2502 Fax : 06-6368-9904
 Mail : kaikei@city.suita.osaka.jp